

**公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会との  
『災害時における水道コンサルタントの情報提供に関する協定』  
の締結について【概要】**

## **1 目 的**

近年、地震及び風水害等の災害が頻発化・激甚化するとともに、令和6年4月からは水道整備・管理行政が国土交通省及び環境省へ移管され、水道が公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に位置づけられることになる。このため、早期の施設復旧と円滑な災害査定の実施等に向け、体制の強化が不可欠である。

本協定の締結により、日本水道協会正会員の水道施設が被災し、被害状況調査、復旧に係る設計業務又は災害査定資料の作成等に係る支援を必要とする場合、全国上下水道コンサルタント協会を通じて、支援可能なコンサルタント企業を情報提供する枠組みを構築し、もって水道における災害対応の充実・強化を図るものである。

## **2 協定締結者**

甲 公益社団法人日本水道協会（代表者：理事長 青木秀幸）

乙 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会（代表者：会長 間山一典）

[協定締結日] 令和6年2月14日（水）

[協定施行日] 令和6年2月14日（水）

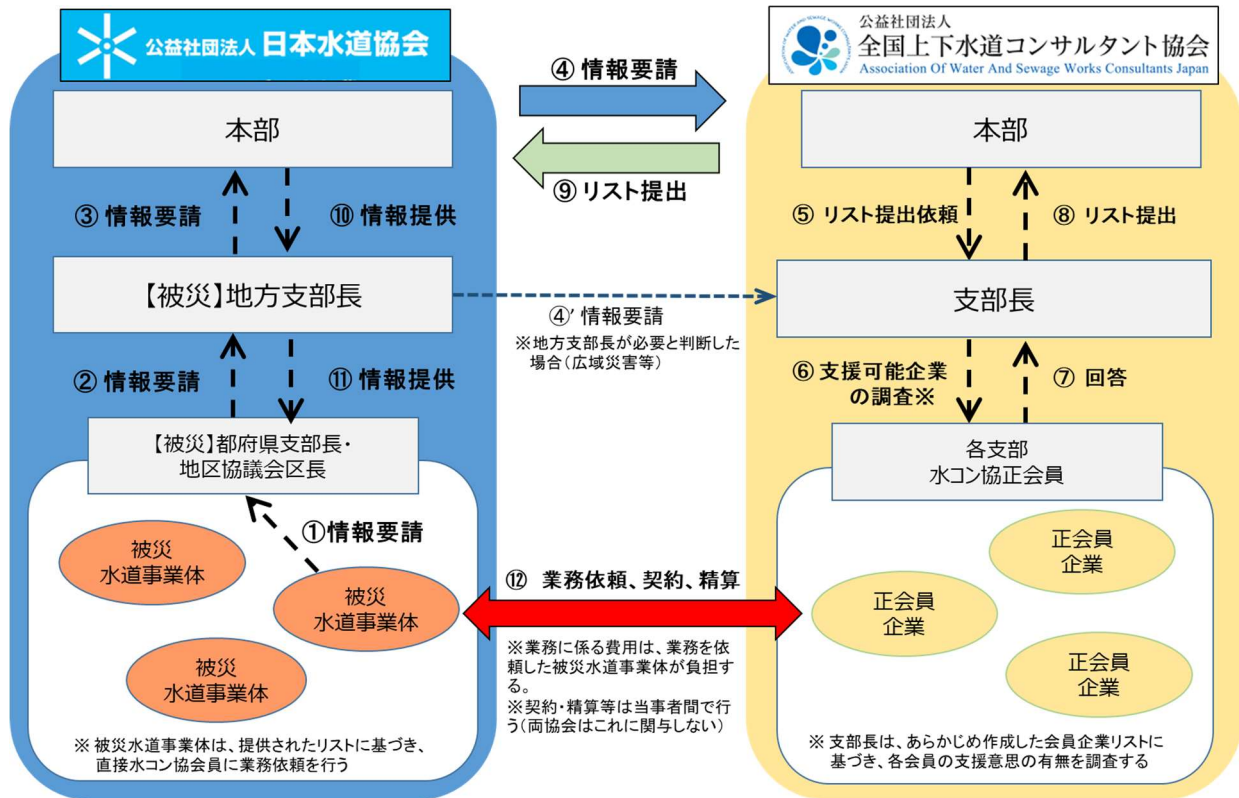
※協定施行日については、令和6年能登半島地震の発生を受け、被災した会員水道事業体が、本協定を適宜活用し、本復旧及び災害査定等に遅滞なく対応できるよう、当初予定4月1日を繰り上げ締結し、即日施行するものとする。

## **3 支援業務内容**

日本水道協会の正会員は、次の業務を全国上下水道コンサルタント協会の会員企業に依頼することができる。

- 被害状況調査
- 応急仮設工事及び本工事に関わる調査設計
- 災害査定用資料の作成
- その他の災害復旧に係るコンサルタント業務

#### 4 支援スキーム（イメージ）



※本協定施行後、第1弾の運用として、日本水道協会より全国上下水道コンサルタント協会に対し、令和6年能登半島地震の災害復旧業務に対応できるコンサルタント企業のリストを要請し、被災水道事業体に提供するものとする。

#### （参 考）日水協本部が既に締結している災害協定

- 災害時における応急復旧活動の応援協力に関する覚書  
締結先：全国管工事業協同組合連合会（H21.6）  
日水協の正会員相互間で行う応急復旧活動について、全国管工事業協同組合連合会の会員が全面的な協力を行うことを定めたもの。
- 災害時における薬品の供給に関する協定  
締結先：日本石灰協会（H24.6）、硫酸協会（H24.6）、  
日本無機薬品協会バンドパック部会・活性炭部会（H24.7）、  
日本ソーダ工業会（H24.10）  
災害時における浄水処理薬品の供給を確保するため、日水協の正会員に対し各団体会員が全面的な協力を行うことを定めたもの。
- 災害時における支援活動に関する協定  
締結先：水資源機構（H30.12）  
災害発生時における、飲用水の確保、水道施設等の早期復旧を目的として、日水協会員の求めに応じ、同機構の技術力を活かした支援を行うことを定めたもの。
- 災害時における宿泊施設の情報提供に関する協定  
締結先：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（R1.6）  
応援活動を実施するに当たり、必要となる宿泊場所の円滑確保等を目的として、被災地及び近隣地域における宿泊施設等の情報提供を行うことを定めたもの。

担当：日本水道協会総務部総務課  
TEL 03-3264-2281  
E-mail soumu@jwwa.or.jp